

平成 24 年度事業計画

事業運営方針

平成 22 年 11 月 11 日に一般財団法人に移行して 3 年目にあたる本年度は、「公益目的支出計画」に記載した事業内容をさらに確実、有効なものに進化させる事業年度と位置付けている。

実施事業の中心に据える「世界かき学会」の事務局活動は世界のカキ産業のグローバルネットワーク構築を目指しており、活動のひとつである「国際かきシンポジウムの開催」はその成果が着実に具現化しつつある。かき生産国、とりわけ養殖開発途上国ではこのイベントを通じて自国かき産業の活性化を図ろうとしており、数年先までの開催国指名争いが活発となっていることがこれを裏付けている。

また、国内ではかきの産地で実施する「地域密着型かきフォーラム事業」に力を注ぎ、そのノウハウが蓄積されつつある。今後の大きな事業の柱に育ててゆく。

一方、研究事業は東北大学に支援協力を得ながら、当財団が平成 16 年から取り上げてきた「ノロウイルスフリーカキ」の生産方法確立を目指して研究を継続する。

実施事業

1. 世界かき学会 (WOS) の運営

(1) 第 5 回国際かきシンポジウムの開催及び現地への支援

平成 23 年 9 月 Tasmania のホバート市において開催された第 4 回国際かきシンポジウムの会期中に運営委員会が開かれ、2 年後の第 5 回シンポジウム開催国は複数候補の中からベトナムが満場一致で選ばれた。

同年 11 月森勝義会長は、ベトナムを訪問し現地責任者と協議を行い、以下の基本事項が決定された。本年度は過去 4 回の開催を通じて蓄積した運営ノウハウを現地にて組織委員会に提供、指導助言するとともに必要な各国間調整を行うなど開催に向け具体的な準備、支援を行う。

①平成 25 年 12 月にホーチミン市で開催する。

②ベトナム政府 Ministry of Agriculture and Rural Development 副大臣 Nguyen Thi Xuan Thu 博士を中心に組織委員会を設立する。

③平成 24 年 12 月までに開催日時、会場、テーマを決定し、平成 25 年 2 月までに開催概要を世界に発信する。

(2) プロシーディングの発行

プロシーディングは、シンポジウム講演者の負担軽減と迅速な情報発信という点から各講演者の講演原稿を編集して冊子とし、シンポジウム初日に参加者全員に配布するとともにシンポジウム閉会後にはウェブサイトで公開し、世界のかき産業に携わる関係者の有効活用を期待している。

(3) 世界かき学会ホームページの充実と会員の加入促進

情報発信力の強化を進めながら会員間の交流促進、ネットワーク構築のツールとして活用促進を図る。また、会員数は平成 23 年 12 月現在 31 カ国 487 名と世界的な拡大をみせているが、本年度はインド、インドネシア、ウクライナ、南アフリカ共和国などかき養殖開発途上国における会員加入促進を通じてかき産業振興に貢献する。

2. かき地域フォーラムの開催

本事業は当財団が一般財団法人へ移行後新たに持ち上げた「地域密着型のかきフォーラム」事業である。国内のかき生産地で開催し、地域市民へのかき食文化の普及啓蒙、かき生産者・流通業者と消費者の交流、さらに地産地消の促進などを目的としている。

すでに兵庫県赤穂市、新潟県佐渡市において開催し、それぞれ現地の自治体及び関係諸団体から評価を得ている。赤穂市では、420名を超える市民が参加し、高齢者層からはカキと健康について大いに関心を集めた。また佐渡市では、参加者は130名であったが、かき養殖場の環境問題に危機感を抱く生産者、研究者との真剣な質疑応答を通じて、参加者全員で問題意識を共有化することができたことは特筆すべきことであった。

本年度は北海道厚岸、鳥羽市、広島市の3地域を開催地候補として絞り込んでおり、それぞれの現地関係者に趣旨説明と意向確認を行い開催地を決定する。その後開催日時や会場、テーマ設定、講演者の選定、告知方法等々を検討、準備に入る予定である。なお、内容は前回同様にかきの専門家及び生産者が講演し、地域住民・かき生産者・流通業者等を参加対象者とする。

3. かきに関する研究を行う大学等の若手研究者に対する研究助成

本事業は、「公益目的支出計画」に掲げた事業のひとつで一般財団法人に移行後

から着手した事業であり、かきに関する研究を行う大学や研究機関等の若手研究者個人又はチームに対して研究助成を行うものである。

昨年度公募条件の見直しを行い、助成対象者の範囲を拡大し、水産学部を持つ大学へのダイレクト案内やホームページで公募を行った。これまでに東北大学、鳥取大学、東京大学の若手研究者からの応募を採択し、彼らの中から国際かきシンポジウムに参加し研究発表する者も出てきており、将来かき産業の発展を担う若手研究者と当財団との緊密な関係が本事業を通じて構築できることを期待している。

本年度は助成件数・助成金額は昨年度と同様に3件、1件につき30万円とし下記のスケジュールで実施する。

公募要領の告知：9月初旬

公募締切：11月末

審査結果の発表：2月中旬

助成金交付：4月初旬

4. ノロウイルスフリーカキの生産法確立および養殖カキ品質向上のための研究

ノロウイルスによる急性胃腸炎の原因食品としてカキなどの二枚貝が取り上げられてからカキの消費量、価格は低迷傾向にあり、とりわけ生食用かきの生産は大きな打撃を受けていることから、「ノロウイルスフリーカキ」生産法の確立が強く望まれている。ノロウイルスに関する基礎研究に早くから取り組んできた当研究所では、「カキがノロウイルスを取り込む仕組み」を解明し、それを応用することで「カキにノロウイルスを取り込ませない方法」の確立を目指している。

宮城県のマガキはかつて世界各地に輸出され、その地に定着し、重要な産業種としての地位を確立してきた。今日、産地間競争は激しさを増しており、特に「量から質へ」の転換をはかる動きは加速している。このような状況において、我が国のかき産業の優位性は失われつつあり、カキの品質向上は喫緊の課題である。

本事業は遺伝育種学的手法を取り入れて国際競争力を持つ優れたカキの開発を目指すものである。

本年度は、マガキが餌料に付着せずに遊離しているノロウイルスを取り込むことができるかどうかを検討する。品質向上に関連する課題としては、マガキの地方品種間で消化能に違いがあるかどうかを、飼育条件を変えながら検討する。

当研究所が平成16年度より東北大学大学院農学研究科との共同研究として実施してきた事業を発展的に継続、応用展開するものである。

5. カキなど二枚貝の特性を生かした環境評価法に関する研究

海洋環境、特に沿岸環境の汚染は沿岸生物の個体数の減少や多様性の喪失をもたらし、ひいては水産資源にも大きな影響をおよぼす問題である。さらに沿岸環境の保全は周辺で生活する人間にとっても重要な課題である。沿岸環境の良否や変化を評価する指標としては、水質や底質などの物理化学的項目がこれまで主に用いられてきた。近年、環境評価の新たな取り組みとして、そこに生息する生物を指標とし、生物が持つ因子の中で環境の変化に対し鋭敏な反応を示すものをバイオマーカーとして導入することは必須になってきている。生理生態特性を考えると二枚貝類は最適な指標生物であり、生体防御因子は重要なバイオマーカーだと考えられる。本事業はマガキを用いた環境評価法の確立を目指し、評価項目や評価基準を検討する。

本年度は、赤潮プランクトンに曝露した際に、外套膜や鰓の分泌する粘液の量や成分にどのような変化がみられるか、粘液に含まれる代表的な液性生体防御因子であるリゾチームの量や活性はどう変化するかを調査する。

本事業は東北大学大学院農学研究科との共同研究として行う。